

### 報告3

## 日本における市民社会の多元性

伊藤 武夫\*

### はじめに

**分析視角：** 日本は多数の政党が分立し、民主主義国家であるが、政治的・イデオロギー的には、きわめてナショナリスティックな統一性を有する国家という印象をまぬがれない。とくに単一民族国家＝日本という観念はナショナル・アイデンティティにまで高められ、47の都道府県が同じ時刻で生活し、単一通貨と日本語を「共通語」にあらゆる経済的・文化的営みが繰り広げられている。長期的なスパンで日本の歴史を振り返れば、江戸幕府の開府、明治維新、ついで第二次大戦後の戦後改革と大きな政治変革を経るごとに、「国民国家」としての日本の統一性は強化されてきたといえる。

しかし、社会の次元でみれば、歴史的には多元性を有した社会であったし、歴史段階ごとの、支配・統合と対抗の構図のなかで社会的・文化的な多元性が強められ、あるいはそれが後景に退くことはあるとみるべきであろう。確かに現在では、地域性は「お国柄」として語られ、歴史の歩みのなかで形成されたさまざまな宗教集団が固有の文化と生活圏域を維持してマイノリーとしての主張をした時代は、はるか昔に終焉した。一つの職業集団が固有のアイデンティティをもってほかの社会集団との差異性を明確にするとか、あるいは一つの思想集団・文化団体が国家的な統一性を無視する社会勢力になる動きも今はみられない。それでもなお、人間の尊厳とか、公正などの社会的価値の実現をめぐる自覚的市民としてのさまざまな取り組みが進むとき、世界の政治的・経済的・文化的状況と深く連関しつつ、国内に多様な文化状況、多様な社会的アイデンティティが形成される可能性はある。現在と将来の日本社会を考察する際、少なくともこうした作業仮説を据えてみてよよいのではないかと思う。

**本報告の課題：** さて、日本国家の統一性の側面に話を戻すと、第二次世界大戦後の戦後改革を経た高度成長期ほど、国家としての統一性と社会の均質化が進んだ時期はなかった。それは歴史的にもまれにみる動きを示した時期であった。上に指摘した日本社会内部の差異性が急速に後景に退いていったのもこの時期である。なぜそのように進んだのか。

第二次大戦と戦後改革の時期に戦前の日本人の社会生活を規定した身分意識や男女の関係、地域

---

\* 立命館大学産業社会学部教授

とイエに関する観念などが大きく変容したことは間違いないが、経済復興のあと、先進国諸国への「追いつき型」の成長軌道をたどる過程で、戦前以来の社会的な価値意識（学歴主義、イエ意識など）を引きずりながら、あるいはそれを甦らせ強化しつつ、結果的に日本人の生活意識や価値観が均質化していった。その動きは「企業社会」の形成というかたちで帰結してきたといえる。企業社会は1945年の敗戦から1970年代初頭にかけての約四半世紀で生み出された、歴史性を帯びた部分社会の形態であるが、戦後日本社会の均質化と統一性をなす社会単位にすんなりしたように思われる。

しかし、1980年代後半の「バブル」経済の時期に先進国の生活水準へキャッチ・アップしつつ、グローバリゼーションのうねりのなかで国際的な経済構造、政治構造に規定された日本社会の新しい分化と、そしてまた新しい支配・統合と対抗の構図への再編が進んだ。それは、高度成長期の構図とは様相をこととした新しい歴史的段階を画するものとなるであろう。

それを語るキーワードに、ここでは「市民社会」と「社会の多元性」、および「ナショナリズム」を据え、現代の日本社会を理解する一つの枠組みを示してみたいと思う。まずはグローバリゼーションのもとでの社会分化の基底的動向を概観することからはじめよう。

### ・グローバリゼーションのもとでの経済・社会の変容

**大競争時代：**1990年代初頭（1991～93年）における先進工業諸国のほぼ同時的な不況を境に、世界は本格的な大競争時代（Mega-competition age）へ移行した。1980年代後半に経済の「バブル」現象で沸いた日本は、輸出産業主導型の産業構造を維持してこの不況期に突入したが、円高基調のもとで内外価格差が拡大し、低生産性部門のコスト高、中小企業性製品の割高から輸入代替品のシェアが拡大して、農林水産業、鉱業の衰退と中小企業の倒産が急激に増加した。つまり、第二次大戦後の復興と高度経済成長を支えてきた中小企業が、世界市場の構造変化のうねりに呑み込まれ、低生産性製品分野の企業は淘汰されるか、活路を求めて大企業とともに海外に営業の場を移した。そのため、日本の対外直接投資は90年代の不況過程でもその規模は縮小していない。

1997年のアジア経済の危機は、いみじくも日本の資本・資金・技術・ヒトがアジア市場に深くかかわり、東アジア諸国を抜きに日本の生産と流通が成り立たないこと、それはまた、日本を抜きに東アジアの経済が立ち行かない関係が明白となった。こうした経済の脱国家化、企業の超国籍化は先進工業諸国に共通に見られる傾向であるが、そのうねりのなかの主要なアクターとして日本も位置づいているのである。

**グローバルな資本主義システム：**話は別の角度から進めた方がもっと早いかもしれない。今や世界はグローバルな資本主義によって構造化されており、人類が大量に日常的に消費する商品は世界的な産業複合のもとで生産され、流通し、消費される。原料供給者・工場・仲介業者・小売業者間の世界的な分散とネットワーク（trans-world dispersion and network）が多様な製品分野で形成されている。自動車、航空機、電気製品や情報関連機器は超国家企業（trans-national corporation）とその他の産業企業とが、G・ゲレフィらのいう「グローバルな商品連鎖（global commodity

chains)」をつくり出している。自動車生産はもっとも国際化していて、日米双方の自動車企業は親会社、子会社および孫受け会社を含めて数千の企業が一つのネットワークのもとに包摂されている。食糧や多様な食品、洗剤や医薬品も超国籍企業を中心とする生産・流通システムの手のなかにある。子供服や婦人服から男性のスーツに至るまで、低廉で効率のよい生産を求めて、企業はデザインやモードを選択し、生地やボタンが各国に発注され、縫製も海外でおこない、製品が消費地に輸出される。世界的な規模で繰り広げられる競争のもとで、たとえば靴の生産では、韓国が運動靴、台湾はビニール靴に、ブラジルは低価格な革靴に、スペインは中程度の価格の婦人靴に、そしてイタリアは高価なファッション靴に特化する動きが見られる<sup>1)</sup>。

もっとも、こうした世界的な産業展開のなかで、地球環境問題が大きく浮上したことを強調しなければならない。

**世界都市の発展：**グローバルに展開する生産と流通の統括本部は、大抵は主要な世界都市に位置する。ニューヨーク、ロンドン、東京、およびフランクフルトは、グローバルな生産と金融の拠点として台頭してきた。生産拠点は世界各地に分散し、発展途上諸国の超巨大都市を生むとともに、超国籍企業の拠点となる主要な世界都市の経済機能は肥大化した。銀行・投資信託・保険などの金融業と法律・会計・広告などの生産連関の新しいサービス業が拡大し、他方では、家政婦、設備維持業者や清掃業者など低賃金で働くサービス業関係の肉体労働者を大量に形成している<sup>2)</sup>。

**文化の都市集積と文化のグローバリゼーション：**新聞、雑誌などの活字メディアや映画に加えて、カラーテレビが出現し、文化と芸術の指導者たちの多くも都市部に集中してきた。メディアによる国境を越えた文化と情報の伝播により、超国家的な文化交流が急速に進んだ。移民をはじめ国際的な人口移動も国境を越えた多様な価値意識の衝突や妥協、ないし調和をつくり出してきた。最近のインターネットの普及は、新しい情報交流と人びとの連帯を形成する契機となるであろう。

**超国家的資本家階級：**主要な世界都市とその近郊に住む人びとは、超国籍企業の経営者、国連関係の諸機関、世界銀行・IMF、ILOなどの国際的な経済社会機関、あるいはEU、NAFTAなどリージョナルな諸機関のエリート、および各国の上層官僚・有力政治家（政治的エリート）と、マスメディア、文化産業の経営者・広告業者（文化的エリート）など、まさしくL・スクレアーのいう「超国家的資本家階級」<sup>3)</sup>と、専門技術者、中間管理職など新中間階級の人びと、自営業者など旧中間階級、他方での、一般社員・職員に、臨時雇用形態の労働者や、海外からの移民を含めた、ブルジョアジーの豊かな生活を支える多様なプロレタリアが重層的な階層制をかたちづくる。

こうした動向のもとで世界の各国民国家が「超大国」ないし中心三極国国家、半周辺国、周辺国と序列化されるように、都市においても、グローバル、リジョナル、あるいは地方的なレベルの機能を果たす都市へと階層化が進み、国民国家内部に中心と周辺部の格差構造をつくり出す。周辺部は、中心からの距離を置き、中小ブルジョアジーと多様な形態のプロレタリアや農民が、所得と文化の面で格差づけられ、中心の文化価値と相互に影響し合う関係にある。

**諸要素の多様な相互作用：**私は、超国籍企業を基軸とする蓄積の論理に、あるいは消費主義のイデオロギーに世界が包摂され、一方的に画一化していくとは考えない。産業と文化のグローバリゼー

ションの過程で、グローバルに移動する製品、信用、人びと、観念、イメージ、命令などが、人びとの生活にどのような意味を持ち、国境を越えて人びとにどのように相互作用するかを丁寧に分析する必要があると考える。その分析は、それらのグローバルな移動現象を、空間的、時間的、経済的、政治的、文化的、社会的な各レベルで意義づけていく作業をとまなう<sup>4)</sup>。そのうえで、人間の生存権や社会権が確固としたものになる社会がトランスナショナルな諸関係のなかで再構築されていくことを期待したい。

さて、ここで、すでに一般的に語られてきたグローバリゼーションのもとの経済・社会の変容を再確認したのは、東京とサブセンターとしての大坂を軸に日本社会もこうした世界的傾向に規定されつつ、多様な変化が起きてきているという認識を示したかったからである。その話題に移る前に、戦後の経済を突き動かし、人びとの生活を変えてきた歩みについて、簡単に振り返ることにする。

### ・戦後の日本人を突き動かしたもの 「企業社会」の歴史性をめぐって

**戦後復興期：**戦後も天皇制は存続したが、華族（貴族）制度や家長制度は法的に廃止された。1947年5月の新憲法発布と戦後改革がほぼ完了した1950年6月に、朝鮮戦争が勃発し、戦争特需の発生と並行して強力な企業合理化政策が推し進められ、加速度原価償却をはじめ、技術革新と企業の強力な蓄積のための諸制度が整備された。戦後日本の復興課題は、価格の安定、生産の再建と貿易再開、完全雇用の達成、均衡財政の確立であった。日本の農村では復員家族と多くの次・三男問題（潜在的過剰人口）を抱えていた。

**高度経済成長期：**東西二大陣営対立の世界構造のもとで東アジアの「反共防波堤」に位置付けられた日本は、1955年以降、自民党単独の保守政権が安定的に維持され、政府の産業別の企業合理化と技術革新誘導策により、高い経済成長率を達成した。1955-73年の日本のGDP平均成長率は9.2%であった。この産業発展を支えたのは、農村から都市・工業地域に移動した労働力であり、また農村での零細自営農を維持するための出稼ぎ労働力であった。高度成長期を通じて「集団就職」列車が走り、1960代末にその終焉を迎えたのは象徴的な出来事である。工業・商業部門で活動する多くの中小・零細企業の経営者も労働者も故郷から都市へ出て何も持たない状態から身を起こして事業に成功する夢を抱いて働いた時代であった。労働運動は朝鮮戦争後の不況を脱出する過程までに、多くが企業内化し、それと並行して企業合理化の枠内ではあるが、社員と職工との身分的差別を廃すなど企業内の平等化がはかられた。

私がここで問題にしたいのは、旧財閥の商号を結集のアイデンティティとして企業集団を編成してゆく企業戦略や、しゃにむに働く企業家や労働者の心のなかにあった価値意識とは如何なるものであったのかということである。世界市場に復帰して以降の日本は、競争力の強化のために金と人のネットワークをフルに生かすねらいから、まずは旧財閥系企業が再結集したという事情もあろう。しかし、終戦直後から内部昇進のエリートたちによって経営される六つの大企業集団が日本社会の

なかで再浮上し、相互に競争しつつ政界派閥を利用してワンセット主義の生産組織を編成する活動は、資本主義的合理性そのものの発現ではあるが、それを覆う表皮であり仲間意識を結集するシンボルとして旧財閥の商号が何故もちいられたのか。それが権威あるシンボルとして当時はまだ生きていたからではないだろうか。

戦後の教育改革で高等教育を学ぶ機会は著しく拡大した。高学歴を身につけた技術者・経営者や官僚が、敗戦後の荒廃から「イエ」を再興する意識や安定した家族関係をつくり出したい願望は捨てがたく、それを意識した人びとも少なくはなかったであろう。「イエ」意識の再活用ともいえる経営家族主義は当時の中小企業で働く人びとの生活感にある程度は適合していた。「集団就職」列車で都市に出た青年たちの多くが、<故郷に錦を飾ることが生涯の夢>であるという意識で勤勉な生活を送り、徒手で身を起こしたケースは高度成長期に多くみられた。地方の農村から都市に出た人びとは故郷の実家を支える長男家族の生活をうらやみ、空虚感をマイホームの実現でまずは満たし、近代的な都市生活を実現することで農村地域に根太く形成された社会的・文化的価値を見返す意識があったのかもしれない。関西で言えば、1970年頃の千里ニュータウンやその後に来た京都の洛西ニュータウンは近代的な都市生活を満たすシンボルのような存在ですらあった。

**低成長への以降以後：**1973年のオイル・ショック以後今日までの期間は約30年間、一世代の期間である。敗戦直後に誕生した人びとは今では50歳代半ばに達し、社会の諸部面で指導的地位についている。彼らが20歳代後半で迎えた高度経済成長末期は、都市人口が農村人口を大幅に上回り、都市の文化が日本をリードする時代に移行していた。富や文化的諸価値が都市に集積し、都市の住民は、市民としての自覚と自信を持つようになった。農村と都市とが最終的に主役を交代した。

しかし、低成長と環境問題に直面した政府と企業は、減量経営と省エネルギー・省資源に向けて、産業、企業、地域ごとに新たな合理化対策に取り組む。労働組合の雇用確保の要求と政府の企業内労働移動による労働力再配置政策とが相俟って、社会全体でみた完全失業率はそれほどは上昇しなかった。1974 - 94年の平均成長率は3.5%を維持していた。労働者の要求とのせめぎ合いを背景に大経営では能力主義によって労働者の選別を強化しつつ、正規従業員の企業帰属意識を高める「企業＝福利共同体」観念を前面に押し出すようになる。日本社会の「企業社会」化は1970年代初頭以降に日本国民のなかにはっきりと意識化されたのではないだろうか。

日本の労働者が、年功賃金体系、終身雇用制および企業内組合で特徴づけられる日本の経営のもとで意欲的にコミットメントする背景として、木田融男氏は、「日本企業が『経済』としての企業でありながら、その内部に相対的に「自律」した『社会』がもつ「諸特性」を包含しえていることこそが、日本の“企業社会”を構成した「内的な同意」要因<sup>5)</sup>と考えるという。元来は国家と市民社会との関係のなかで労働者の諸ニーズは達成されるものであるが、その多くの機能を企業が包摂している実態を指摘したものとされる。

二つのオイル・ショックを経て1980年代半ばになると、鉄鋼・アルミ産業や造船業などの衰退とハイテク分野、自動車や精密機械など高生産性部門の成長と輸出産業としての定着がみられ、海外企業進出が顕著となる。鉄道・電信電話、たばこ専売事業などの国家資本が民営化され、民間活力

の再活用と規制緩和，地方分権が政策課題に据えられる。

しかし，グローバル・レベルの経済機能を期待される東京への富と文化の一極集中は，1970年代初頭以後の約30年間を通じて，その動きを止めない。日本社会の中心である東京とそのほかの地域との地域格差は広がった。すでに低成長期への移行以前から日本の専業農家は減少し続け，農村の男子出稼ぎ労働は季節労働から通年出稼ぎへと姿を変えつつ，恒常的な建設労働力の一翼を担い続けている。また，出稼ぎ労働を抜きにしては，零細農経営と家族生活そのものが成立しないのである。しかし，農民が保守の基盤であることには変わりはないが，地域の再生のために連帯し，単に請願型の意志表示のみでなく，積極的に提案型の要求運動を展開する行動力は潜在的に形成されつつある。

他方，マイホーム主義を勤労の目標としてのみでなく，人間としての成長の不可避的な通過点として追求し続けた都市市民は，多様な文化価値の受容と選択のなかで多くの核家族化の困難を経験し，少子・高齢化のもとで，新しい家族関係の再生を考えなければならなくなった。

### ・市民社会形成の可能性

**新しい社会分化の兆し：**話題を1990年代のグローバリゼーションのもとでの社会変容に移そう。1990年初頭以来，日本の資本家階級の内部にも，都市ブルジョアジーを中心とする「超国家的資本家階級」の一翼を担う部分とローカルな地域社会の再生を志向する部分との分裂と対立があることや，自営業者などの旧中間階級と，いわゆる新中間階級（都市部に住む高学歴の技術者・中間管理職や自由業・知識人等）との間，および一般労働者階級との間に社会問題の捉え方で相違があることが指摘されてきた。もちろん，このような四階級区分を用いた捉え方<sup>6)</sup>は，グローバリゼーションのもとでの社会の多様なニーズの形成基盤を概念的に把握する試みに過ぎない。しかし，この間の大きな社会変動のなかでこうした社会分化はさらに多様な様相を示すことになる。

日本の海外生産の拡大で労働者の就業形態も多様になってきた（自動車部品メーカー470社に対する調査では，1998年に海外雇用者数が国内雇用者数を上回っている）。国内の外国人労働者の存在も社会問題の一つとして定着し，不況の深化が既存の社会秩序への疑問や新しい対話へのニーズが多様になってきている。

戦後復興と成長過程で定着した六大企業集団は，国際的な資本提携を強めつつ，集団の垣根を越えた合同と再編を余儀なくされ，それは銀行・証券・保険業の再編から諸製造業に及んでいる。さらに電気通信事業，マスメディア業界，航空産業の国際的再編が進行している。行政改革，教育改革，福祉と医療制度の改革なども「構造改革」の課題に据えられて久しい。

「企業社会」を特徴づける労働力の企業への包摂の形態も，大量の人員整理をともなう能力主義的な正規従業員の再編成と不安定雇用者層の増大，年功賃金体系の改変，退職金制度・年金制度の見直し，企業外の職業訓練と職業紹介制度の再強化など，日本の経営を特徴づけた諸要素が大きく変質してきている。この変化は1997年以降，とくに顕著である。

戦後社会の展開を動機づけた生活向上と「マイホーム主義」は、人びとの「個別化」のもとで、以前のような生活目標としての意義を持たなくなってきている。「企業社会」形成の要因でもあった立身出世主義に規定された労働意欲は、都市社会の展開過程で新しい「柔らかな個人主義」の実現に向けた労働意欲へと変質してきている。総じて、従来の「企業社会」=日本は、トランスナショナルな諸関係のもとで、資本とヒト、価値規範などの再編を余儀なくされてきた。

**市民社会の可能性：**ジェソップ教授は、4年半前の本学のシンポジウム報告で、市民社会を、それ自身が独自の論理をもつ社会生活における一領域とはみないで、まずは「行為の地平」、あるいは政治・経済システムなど制度的秩序にとっての「環境」とみなす、という趣旨のことを述べられた<sup>7)</sup>。もちろん市民社会は、社会総体から政治社会を切り出した残余の部分であり、既存の制度的秩序のもとに「植民地化」されていない社会諸関係の集合と捉えることができる。それは多様な抗争の「場」となる。ジェソップ教授の表現を借りれば、「市民社会」は諸抗争を植民地化し、それを特定の制度的秩序のはたらきに、たとえば、商品化、法律化、科学化、「学習社会」の出現、政治化、軍事化などを通じて、より効果的に統合する「場」ともなり、またそうした植民地化に抵抗し、巻き返そうとする「場」ともなる。その抗争は、既存の制度の外側に、あるいはそれらを横断するアイデンティティや利害、たとえば、階級、ジェンダー、人種、ナショナリティ、世代、ライフコースの諸局面、市民権、人権、自然環境などのもとに闘われる<sup>8)</sup>。

この意味では、1995年の阪神・淡路大震災のときに示された世代を越えたボランティア活動や、その後も発展している非営利組織の拡大を背景に、1998年3月に「特定非営利活動促進法(NPO法)」が制定されたことは、日本におけるアソシエイティヴな民主主義形成の条件が一つ整備されたことになろう。従来の商工会議所、商工会とは別個に行動する農協や生協、あるいは生産者や小売業者のネットワーク、文化・芸術団体、スポーツクラブ、健康と福祉づくりの市民ネットワークなどもその組織規模と活動によっては、既存の政治秩序に対するオルターナティヴを提案する可能性がある。インターネットの普及は、既存の秩序意識やスタイルを無視して普段着で対話と企画づくりができる新しい組織化の手段となる点で、今後も注目されるであろう。

**日本社会の危うさ：**戦後の象徴天皇制国家への再編成以後、総じてコーポラティズムに似た統合をしてきた日本で、異なるアイデンティティをもつ多様な社会集団が共生する多元社会が出現する可能性は容易には語れない。しかし、経済的・文化的なそれぞれ独自のアイデンティティをもつ組織や集団が天皇制によって接着され、秩序づけられてきた歴史があったことは認められよう。それが排外主義的なナショナリズムの台頭、あるいは国際競争の必要から、統合と均質化した社会を繰り返し創り替えてきたのである。

このグローバル化の時代に、国際競争の必要性から、再びナショナリスティックな統合へと傾斜するか、東北アジアの民主国家として発展するかは、市民がそれぞれのニーズを実現するための、自律した組織的対話の場を広げられるがどうかにかかっている。ここ数年の日本社会の動きは、どちらにへも転びうる危うさを感じる。しかし、後者の道の可能性は潜在的にはあるとみたい。高齢者から若者まで、今日ほど多様に「自分探し」をしている時代はない。これを閉塞下のあがきとみるのではな

く、新しい市民社会のアイデンティティを模索する努力であるとみるのはまちがいであろうか。

\* この報告は、本来ならば、日本における市民社会形成の萌芽的事例を評価し跡づける作業が含まれなければならなかったが、急遽お引き受けした報告であること、報告時間が短いことなどから、日本社会に対する現在の認識枠組みを概括するにとどめざるを得なかった。その点にご寛容のほどを。

## Plurality in Japanese Civil Society

ITO, Takeo

- 1) Traditional corporate society has been under changes in globalization. There have been characteristically recognizable in the reconstruction of new mergers among six business groups and these changes have reformed the traditional employment system in Japan.
- 2) These transformations have caused the divisions of economic strategies among dominant economic groups as well as new middle classes.
- 3) New social movements should be also noticeable as a social phenomenon. These trends will recognize in social movement such as NPOs and a resurgence of many associative society. These social movements include building a new civil society in place of the traditional corporate integration in Japan.
- 4) We are confronted with the crossroads between a new styled nationalist state and a democratic nation state in East Asia.

### 注

- 1) Gereffi, G. and Korzeniewicz, M. E. 1990: "Commodity Chains and Footwear Exports in the Semiperiphery," in W.Martin (ed.), *Semiperipheral States in the World Economy*, Westport, Conn.: Greenwood Press, 45-68.
- 2) N.J.Smelser, 1994, *Sociology*, Oxford: Blackwell/UNESCO, Chap. 14(The Urban Complex in a World Economy, is based on contributed by Saskia Sassen), p.255.
- 3) L.Sklair, 1995, *Sociology of the Global System*, London (2ed.): Prentice hall/Harvester Wheatsheaf, pp.70-72.
- 4) N.J.Smelser, *ibid*, Chap.8( Global, Regional, and Local Forces, is based on contributed by Alan Warde), p.144.
- 5) 木田融男, 1997, 「“社会”概念と日本社会」『立命館産業社会論集』第32巻第4号, 36頁。
- 6) こうした階級区分は、橘木健二『戦後日本の階級構造—空想から科学への階級研究の発展—』『社会学評論』第50巻第2号, 164~180頁, を参照した。
- 7) B・ジェソップ, 1997. 3, 「国民国家の将来: 政治の脱国家化および市民社会の統治化に対する諸限界」( *The Future of the National State: Limits to the De-Statlization of Politics and the Governmentalization of Civil Society* ), 『立命館産業社会論集』第32巻第4号, 6~7頁。
- 8) B・ジェソップ, 前掲論文, 7頁。